

No

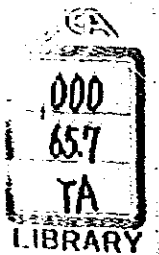
昭和58年度

(第12回)

航路標識コース
実施要領

昭和58年7月

国際協力事業団
研修事業部



研
JR
83-14

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 6. 29	000
登録No. 10464	65.T
	TA

目 次

1. コース名等.....	1
2. コースの目的・背景.....	1
3. 到達目標.....	2
4. 研修項目・研修方法.....	2
5. 研修員参加資格.....	3
6. 研修実施体制.....	4
7. 研修施設.....	4
8. 研修教材.....	5
9. 研修付帯プログラム.....	5
10. 研修の評価.....	5
11. 付属資料.....	6

JICA LIBRARY



1051703[6]

1. The first part of the document discusses the importance of maintaining accurate records of all transactions and activities. It emphasizes that proper record-keeping is essential for ensuring transparency and accountability in financial operations. This section also highlights the role of internal controls in preventing fraud and errors.

2. The second part of the document focuses on the implementation of robust risk management strategies. It outlines various risk assessment techniques and provides guidance on how to identify, measure, and mitigate potential risks. The text stresses the need for a proactive approach to risk management to protect the organization's assets and reputation.

3. The third part of the document addresses the importance of effective communication and reporting. It discusses the need for clear and concise communication channels and the role of regular reporting in keeping stakeholders informed. This section also touches upon the importance of data security and the need for strong cybersecurity measures to protect sensitive information.

4. The final part of the document provides a summary of the key points discussed and offers recommendations for further action. It encourages organizations to regularly review and update their policies and procedures to stay current with best practices and regulatory requirements. The document concludes by emphasizing the commitment to continuous improvement and the pursuit of excellence in all aspects of the organization's operations.

1. コース名等

1) コース名

○和文：航路標識コース

○英文：Group Training Course in Aids

to Navigation

2) 研修期間

昭和58年8月25日～昭和58年10月29日

3) 定員

10名

2. コースの目的・背景

1) コースの目的

本コースは、我が国の技術協力計画の一環として日本政府により設けられるもので、我が国の航路標識行政に関する現状を各国の航路標識行政に携わる者に講義・見学を通じて紹介し、また航路標識の保守・運用に関する技術を付与することにより、技術移転を図り、その結果として参加各国と我が国の友好親善を図ることを目的とする。

2) コースの背景

本コースは昭和47年度に開設され、昭和57年度で11回目を迎え、延べ19か国から115名の研修員を受入れている。

航路標識は国際性が高く、その運用に当たっては、全世界統一した様式で運用されることが望ましい。その観点から、1980年には国際航路標識協会(IALA)において、浮標式の統一が決議され(IALA 浮標式)、各国においても順次IALA浮標式へ移行することとなった。また、一方では近年における目ざましい科学技術の発展に伴ない、航路標識にも各分野の高度な知識、技術が必要となってきた。

このような情勢から、各国とも航路標識の整備に対する積極的な対応を迫られており、この分野における新技術の導入には極めて熱心である。そ

の結果、本コースに対する各国のニーズは一層高まりつつある。

3. 到達目標

1) コース全体の到達目標

日本の航路標識行政の現状について理解せしめるとともに航路標識の保守・運用に関する基礎的技術について理解せしめる。

2) 主要研修課題の到達目標

(1) 航路標識行政

日本の航路標識行政に関する法規、組織、航路標識の保守・運用の概要、航路標識職員教育制度の概要について理解せしめる。

(2) 航路標識に関する基礎的技術

日本の航路標識に関する基礎的技術について理解せしめる。

4. 研修項目・研修方法

1) 研修項目

(1) 講義

日本の海上交通、日本の航路標識システム、光波標識理論、浮標概論、電波標識概論、光波標識機器概論、光波標識の建設計画、工事

(2) 見学

1. 海上保安庁関係

海上保安庁灯台部航路標識測定船「つしま」、海上保安学校

第六管区海上保安本部灯台部

第七管区海上保安本部関門航路標識事務所

海上保安庁電波標識課オメガセンターオメガ局運用室

第七管区海上保安本部上県デッカ航路標識事務所

第三管区海上保安本部東京湾海上交通センター

海上保安試験研究センター

2) 人選方法及び選考基準

参加割当国に対して日本大使館等を通じ配布される本コースのG.I.に基づいて相手国政府から提出される要請書(A3フォーム)により、主にG.I.記載の資格要件を選考基準として、国際協力事業団と海上保安庁灯台部が協議し、研修員の人選を行う。

3) 割当国、13ヶ国

・バングラデシュ、ブルネイ、ビルマ、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、エジプト、イラン、マダガスカル、チリ、パナマ

4) 応募状況：10ヶ国、17名

・インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン(2)、シンガポール、エジプト(4)、イラン(2)、マダガスカル(3)、チリ、パナマ

5) 本年度参加研修員

・インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、エジプト(2)、イラン(2)、チリ、パナマ

6. 研修実施体制

本コースは、海上保安庁灯台部と国際協力事業団との協力により企画運営する。

なお、国際協力事業団は、研修業務の一部を財団法人、日本航路標識協会に委託する。

7. 研修施設

(1) 研修実施場所

東京インターナショナルセンター

(〒160 東京都新宿区市ケ谷本村町42-11 電話 267-2311)

(2) 宿泊施設

同 上

8. 研修教材

(1) Aids To Navigation In Japan

(2) Text For Group Training Course In Navigation Aids

(6分冊)

① Work To Construct Visual Aids To Navigation

② Electronic Navigation Aids

③ Volume of Machineries(part 1)

④ Volume of Machineries(part 2)

⑤ Fundamentals

⑥ Design To Light Beacon

9. 研修付帯プログラム

国際協力事業団は、昭和58年8月25日を参加研修員の来日指定日とし、その翌日東京インターナショナルセンターにおいて事業団主催の来日事務諸手続、及び滞在費等の支給に係る集合ブリーフィングを実施するとともに、来日後翌一週間(同年9月5日から9月9日まで)は、研修員の日本での滞在生活に資するため、日本事情の紹介を中心として別紙プログラムの通り一般オリエンテーションを実施する。

10. 研修の評価

本コースの研修の成果を把握、かつ研修員のコース内容に対する理解の程度を評価し、その結果を今後の本研修コースの改善に資することを目的として、以下の通り、評価会等を行う。

1) 評価会を開催し、研修員より感想、意見を聴取する。

2) ファイナルレポート及びエバリュエーションシートを研修員に提出させる。

3) 研修終了後しかるべき時期に、海上保安庁灯台部、国際協力事業団及び日本航路標識協会の関係者が一同に会し、反省会を開催する。

11. 付属資料

- 1) 研修日程
- 2) 講師一覧
- 3) 受入実績
- 4) オリエンテーションプログラム

別 添

昭和58年度 航路認識英國研修日程(案)

月	曜日	研修内容	場	時間	備考
8	木	来日			
	金	Briefing			
	土	Free			
	日	Free			
	月	General Orientation	T.I.C		
	火	"	"		
	水	"	"		
	木	"	"		
	金	"	"		
	土	Free			
9	日	Free			
	月	Program Orientation	港船省 (6FEB)		
	火	Lec(日本の海上交通)	T.I.C	1000~1600	
	水	"(日本の航路認識システム)	"	"	
	木	"(航路認識理論)	"	"	
	金	"(")	"	"	
	土	Free			
	日				
	月				
	火				

月	日	曜日	題目	研究修	内容	会場	時間	備考
9	11	日	Free					
	12	月	Lec(電波探測概論)			T.I.C	1000~1600	
	13	火	"(浮標概論)			"	"	
	14	水	"(")			"	"	
	15	木	Free					
	16	金	Lec(電波探測概論)			MSA会議室	1000~1600	
	17	土	Free					
	18	日	Free					
	19	月	Lec Observ(測定船)			郵政省測定船 「つしぎ」	1000~1600	
	20	火	Lec(光波探測機器概論)			T.I.C	"	
	21	水	"(光波探測の建設計画, 工事)			"	"	
	22	木	Workshop			運輸省 (6.F(B))		
	23	金	Free					
	24	土	Free					
	25	日	Shife.(東京 - 舞鶴)					⑤ 舞鶴
	26	月	Observ(海上保安学校)			舞鶴		⑤ 京都
	27	火	Lec Observ(製鉄)			日本機械製鉄		⑤ 大阪
	28	水	"(空気電池)			松下電池		⑤ 大阪
	29	木	"(太陽電池)			シャープ		⑤ 大阪

日	曜	Shift (大限→倉敷), Lec Observ (野原)	ゼミタイトル	担当
9	金	Shift (大限→倉敷), Lec Observ (野原)		◎ 倉 敷
10	1	Free, Shift (倉敷→広島)		◎ 広 島
	2	Free		◎ 広 島
	3	Observ (野原基地, 設備作業)	大区灯台部	◎ 広 島
	4	Shift (広島→下関) Observ (関門海峡の航路標識)	関門航標所	◎ 坂 多
	5	Shift (坂多→対馬) Lec Observ (オメガ)	オメガ周遊舟艇	◎ 比 田 勝
	6	Lec Observ (ロラン局, デッカ局等)	上 対 馬	◎ 比 田 勝
	7	Shift (対馬→福岡→東京)		
	8	Free		
	9	Free		
	10	Free		
	11	Lec Practice (水力発電)	総 局 社	
	12	Lec Observ (海上交通センター)	観 望 塔	
	13	Lec Practice (管制器, 灯器)	日 本 光 機	
	14	" (灯器)	雷 澤 灯 塔	
	15	Free		
	16	Free		
	17	Lec Practice (灯台監視装置)	日 本 電 気	
	18	Lec Observ (光度測定等)	試験研究センター	
	19	" (FRP灯塔)	プロダクト工業	

月	日	曜日	研究内容	場所	時間	備考
10	20	水	Observ (東京灯標)			
	21	金	筑波記念			
	22	土	Free			
	23	日	Free			
	24	月	Report Making			
	25	火	" 五八	JICA		
	26	水	Closing Ceremony	TICERRA		
	27	木	筑波準備			
	28	金	筑波準備			
	29	土	筑波 四			

2) 講師 一 覧

月	日	項 目	氏 名	所 属・役 職 名
9月	6日 (火)	日本の海上交通	桑 原 康 記	警備教習部航行指導室主任技官
	7日 (水)	日本の航路標識システム	山 本 林	灯台部監理課専門官
	8日 (木)	光波標識理論	下 江 旭	主任浮標技術官
	9日 (金)	浮標試験	豊 田 昭 義	浮標技術官
	12日 (月)	電波標識理論	丸 谷 恒	主任電波標識技術官
	13日 (火)	光波標識理論	坪 内 紀 幸	工務課浮標室長
	14日 (水)	浮標試験	豊 田 昭 義	浮標技術官
	16日 (金)	電波標識試験	小 林 正 光	主任電波標識技術官
	20日 (火)	光波標識機器試験	真 嶋 幹 雄	灯台技術官
	21日 (水)	光波標識の建設計画, 工事	吉 田 聖 次 郎	灯台技術官

3) 航路標識コース受入実績

年度 国名	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	計
バングラデシュ								1	1	1	1	4
ブルネイ											1	1
ビルマ						1		1	1	1	1	5
インド						1	1	1	1	1	1	6
インドネシア	5	4	3	3	3	2	1	1	1	2	1	26
マレーシア		1		1		2	1	1	1	1	1	9
フィリピン		1	2	2	2	2	2	1	1	1	1	15
シンガポール			1	1	1	1	3	1	1	1	1	11
エジプト								1	1	1	1	4
イラン						1			1			2
マダガスカル											1	1
チリ									1			1
パナマ								1	1	1	1	4
韓 国	5	4	2	2	2	2	1					18
メキシコ		1										1
タイ			1			1						2
リビア				1								1
リベリア								1	1	1		3
コスタリカ										1		1
計	10	11	9	10	8	13	9	10	12	12	11	116

4) 昭和58年度オリエンテーションプログラム

日	時 間	内 容
第1日(月)	10:00~12:00	所長挨拶 JICA事業説明
	13:30~14:15	TIC業務説明
	14:15~16:15	よりよい滞日生活のために
第2日(火)	10:00~12:00	日本の文化史
	13:30~14:30	日本の経済協力
	14:30~16:30	日本の人文地理
第3日(水)	10:00~12:00	日本の経済
	14:00~16:00	日本の行政機構
	16:15~17:15	日本紹介映画の上映
第4日(木)	10:00~12:00	日本の言葉
	14:00~16:00	日本の教育
第5日(金)	9:00~13:00	管内見学(バス)

THE HISTORY OF THE UNITED STATES OF AMERICA

The history of the United States of America is a complex and multifaceted story that spans centuries. It begins with the early Native American civilizations, such as the Mayans, Aztecs, and Incas, who developed advanced societies in the Americas. The arrival of European explorers, including Christopher Columbus and John Cabot, marked the beginning of the colonial era. The United States was founded as a result of the American Revolution, which was fought between the thirteen original colonies and Great Britain. The Declaration of Independence in 1776 was a pivotal moment in the nation's history, as it established the United States as a sovereign and independent country. The early years of the nation were characterized by westward expansion, the Louisiana Purchase, and the War of 1812. The mid-19th century saw the rise of the Industrial Revolution, which transformed the economy and society. The Civil War (1861-1865) was a defining moment in the nation's history, as it resolved the issue of slavery and preserved the Union. The Reconstruction era followed, leading to the passage of the Reconstruction Amendments (13th, 14th, and 15th) and the establishment of the Freedmen's Bureau. The late 19th and early 20th centuries were marked by the Progressive Era, which sought to address social and economic problems. The United States emerged as a global superpower after World War II, leading to the Cold War and the Vietnam War. The 1960s and 1970s saw significant social and cultural changes, including the Civil Rights Movement and the Vietnam War. The 1980s and 1990s were characterized by the rise of the Reagan Revolution and the end of the Cold War. The 21st century has seen the United States continue to play a leading role in the world, facing challenges such as terrorism, climate change, and economic inequality.

